

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2018年7月13日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松浦 誠
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松浦 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

当第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 累計期間	第58期 第1四半期 累計期間	第57期
会計期間	自 2017年 3月1日 至 2017年 5月31日	自 2018年 3月1日 至 2018年 5月31日	自 2017年 3月1日 至 2018年 2月28日
売上高及び営業収入 (千円)	12,082,313	11,839,151	43,924,825
経常利益 (千円)	419,690	250,483	349,631
四半期(当期)純利益 (千円)	316,766	161,429	206,920
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	8,331,164	8,331,164	8,331,164
純資産額 (千円)	10,833,488	10,823,389	10,744,833
総資産額 (千円)	34,642,081	35,097,620	34,357,870
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.27	20.01	25.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	31.3	30.8	31.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、景気の回復基調が持続しており、企業業績におきましては、収益の改善が持続していることなどから堅調に推移しております。個人消費におきましては、人手不足を背景とする雇用・所得環境の改善により、持ち直しの動きが続いております。一方、一部海外での保護主義的な通商政策への傾斜によるリスクが懸念されております。

このような経済情勢の中、当第1四半期累計期間の売上高及び営業収入は、春先は天候に恵まれ、好調に推移しましたが、5月に入ってから天候不順により、前年同期に対して減収となりました。しかしながら、そのような商業環境におきましても、当社の基幹部門である園芸農業・資材工具部門の売上は着実に伸長し、前年同期を上回りました。店舗につきましては、当第1四半期累計期間でホームセンターの全面改装2店を実施いたしました。

当第1四半期累計期間の売上高及び営業収入は、118億3千9百万円で前年同期比2億4千3百万円(2.0%)の減少となりました。売上高は、114億2千1百万円で前年同期比2億4千1百万円(2.1%)の減少、営業収入は4億1千7百万円で前年同期比1百万円(0.4%)の減少となりました。

損益面では、売上の減少及び価格競争力の強化などの要因により、営業利益は2億6千2百万円で前年同期比1億8千1百万円(40.9%)の減少、経常利益は2億5千万円で前年同期比1億6千9百万円(40.3%)の減少となりました。四半期純利益につきましては、1億6千1百万円で前年同期比1億5千5百万円(49.0%)の減少となりました。

第2四半期以降におきましては、ホームセンターの新設2店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し7億3千9百万円増加し、350億9千7百万円となりました。これは、主にたな卸資産の季節的な増加6億3千6百万円などによるものです。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し6億6千1百万円増加し、242億7千4百万円となりました。これは、主に仕入債務16億7千5百万円の増加と、借入金10億4千8百万円の減少などによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し7千8百万円増加し、108億2千3百万円となりました。これは、主に四半期純利益による1億6千1百万円の増加と、剰余金の配当による8千万円の減少などによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年7月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,331,164	8,331,164	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	8,331,164	8,331,164	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年3月1日～ 2018年5月31日	-	8,331,164	-	4,224,255	-	3,999,241

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2018年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 265,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,042,800	80,428	-
単元未満株式	普通株式 22,964	-	-
発行済株式総数	8,331,164	-	-
総株主の議決権	-	80,428	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2018年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュンテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	265,400	-	265,400	3.19
計	-	265,400	-	265,400	3.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.02%
売上高基準	0.01%
利益基準	0.04%
利益剰余金基準	0.20%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	948,386	968,655
受取手形及び売掛金	135,187	191,513
商品	12,189,188	12,824,368
貯蔵品	32,767	34,100
その他	855,540	819,640
流動資産合計	14,161,070	14,838,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,046,746	24,972,563
減価償却累計額	16,703,170	16,722,678
建物及び構築物(純額)	8,343,575	8,249,885
土地	6,014,068	6,014,068
その他	3,534,463	3,807,487
減価償却累計額	2,333,602	2,378,196
その他(純額)	1,200,860	1,429,291
有形固定資産合計	15,558,503	15,693,245
無形固定資産	621,658	603,340
投資その他の資産	4,016,637	3,962,755
固定資産合計	20,196,800	20,259,341
資産合計	34,357,870	35,097,620
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,195,968	4,207,317
電子記録債務	2,842,065	3,505,919
短期借入金	1,700,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,325,797	2,373,332
未払法人税等	157,572	118,594
引当金	444,306	501,010
その他	1,255,422	1,253,023
流動負債合計	11,921,131	12,459,197
固定負債		
長期借入金	8,002,519	8,106,178
退職給付引当金	2,523,586	2,531,113
資産除去債務	434,014	435,940
その他	731,787	741,801
固定負債合計	11,691,906	11,815,033
負債合計	23,613,037	24,274,230

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,578,166	2,658,938
自己株式	115,682	115,753
株主資本合計	10,685,980	10,766,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,852	56,707
評価・換算差額等合計	58,852	56,707
純資産合計	10,744,833	10,823,389
負債純資産合計	34,357,870	35,097,620



## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
売上高	11,663,436	11,421,868
売上原価	8,228,215	8,089,811
売上総利益	3,435,221	3,332,057
営業収入	418,876	417,282
不動産賃貸収入	110,897	109,915
業務受託収入	307,979	307,367
営業総利益	3,854,097	3,749,339
販売費及び一般管理費	3,410,842	3,487,224
営業利益	443,255	262,115
営業外収益		
受取利息	5,698	5,209
受取配当金	549	595
受取手数料	785	785
雑収入	10,046	16,054
営業外収益合計	17,080	22,644
営業外費用		
支払利息	37,153	31,762
雑損失	3,490	2,514
営業外費用合計	40,644	34,276
経常利益	419,690	250,483
特別利益		
固定資産売却益	-	449
受取保険金	7,523	-
収用補償金	1,108	-
事業分離における移転利益	39,903	-
特別利益合計	48,535	449
特別損失		
固定資産除却損	3,786	6,152
特別損失合計	3,786	6,152
税引前四半期純利益	464,439	244,780
法人税、住民税及び事業税	158,086	84,063
法人税等調整額	10,413	711
法人税等合計	147,672	83,351
四半期純利益	316,766	161,429

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
減価償却費	233,998千円	238,369千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月26日 定時株主総会	普通株式	80,661	10.00	2017年2月28日	2017年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	80,657	10.00	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円27銭	20円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	316,766	161,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	316,766	161,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,066	8,065

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

西日本における記録的な豪雨による被害の発生

1.被害の状況について

2018年7月5日から発生した西日本における記録的な豪雨により、広島県内1店舗(中庄店)、岡山県内4店舗(真備店、落合店、御津店、矢掛店)におきまして店内浸水等による被害が発生いたしました。

また、真備店は豪雨の影響により、店内浸水が甚大であり、営業再開の目途はたっておりません。

2.業績に与える影響について

今回被災した店舗の建物、設備、商品等については水災に対する保険が付保されておりますが、この災害による業績への影響については現在調査中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月13日

株式会社ジュンテンドー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 山 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの2018年3月1日から2019年2月28日までの第58期事業年度の第1四半期会計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの2018年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。